

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		商工業振興事業			②事業番号		3417										
③事業類型		7. 負担金・補助金事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度		年度		○ 設定なし					
⑥根拠法令等		法令		○ 要綱		計画等		○ その他		法令等の名称							
⑦実施手法		直営		全部委託		一部委託		○ 補助・負担		○ その他							
⑧関連予算科目コード		款		6		項		1		目		2		細目		3	
⑨担当部名		市民生活環境部		⑩担当課名		産業観光課				会計		一般会計					

2. 事務事業の現状把握【DO】

[1] 事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 商工業者		① 事業者数		件	
②		②			
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
泉南市商工会、大阪タオル振興協議会、泉南市青果食料品小売商業組合連合会に対する補助金を支出することで、市内商工業者に対する支援を行い、地場産業育成や地場産品生産の活性化を図るもの。また空き店舗を利用して営業を開始した事業者に対し、最高3万円、最長24ヶ月の家賃補助を行い、商店街の空洞化を抑制し、活力と魅力ある商店街づくりを推進するもの。加えて人件費事業として大阪府からの移譲事務として工場立地法や大規模小売店舗立地法、砕石法等にかかる事務及び作業を行う。		① イベント数		件	
		②			
		③			
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
泉南市商工会は市内最大の事業者団体であり、同商工会への補助金を通じて支援を行うことで、最も効果的に商工業者の活性化を図ることが可能となる。また地場産業や地産品小売業、新規事業開業者への支援を合わせて行うことで、市内商工業者の底上げや健全経営、商店街の活性化を促すもの。大阪府からの移譲事務の遂行にあたっては、事業者からの申請や届出に対し、指導助言を行い、事務処理の迅速化に努める。		① 商工会会員数		件	
		② 新規に創業した空き店舗数		件	
		③			
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
地場産業や地場産品小売に対する支援、また広く商工業者全般、新規事業開業者に対する支援を行うことで、市内事業者の健全化、活性化が図られる。 その他の体系上の位置付け (3-2-1-1): 企業の交流・マッチングの推進 (3-2-1-2) 情報の収集・発信 (3-2-1-3): 企業立地・創業の促進 (3-2-2-1): 新産業の導入検討 (3-3-1-1): 地域商業の活性化 (3-3-1-2): 農商工連携の促進 (3-3-1-3): 商工業振興会議の開催 (3-3-2-1): 宅配事業の促進 (3-3-2-2): 空き店舗の活用促進 (4-3-1-1): 産業活性化による就業機会の充実 (4-3-1-2): 社会起業の促進		政策(章)		3 産業の活力が増し、にぎわいと交流が生まれるまち	
		施策大(節)		2 さまざまな製造業が集積し、また新たな産業が発展していくまちをめざします	
		施策中		1 製造業の振興	
		施策小		4 事業者団体などへの支援	

[2] 各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①		事業者数	件	2,266	2,266	2,266	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②									
活動指標①		イベント数	件	14	16	23	—	—	
活動指標②									経済センサス基礎調査事業所数(H26)
活動指標③									
成果指標①		商工会会員数	件	1,150	1,152	1,139	—	—	
成果指標②		新規に創業した空き店舗数	件	5	6	7	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	0.71	0.73	1.03	1.03		
		任期付職員	人	0.53	0.46	0.34	0.34		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	7,387	7,427	9,102	9,102		
	直接事業費	千円	10,327	8,823	9,050	10,688			
	総事業費	千円	17,714	16,250	18,152	19,790			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			—
	府支出金	千円	0	0	0	0			
	受益者負担金	千円	0	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	17,714	16,250	18,152	19,790			

[3] 事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市内商工業者の活性化をはかるため、事業者団体に対する補助金支出を通じて支援を行う。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	市内事業所数は漸減傾向が続いている。事業所の大半を占める中小企業者や個人事業主が景気経済の動向や天災等の外的要因の影響を受けやすいことや、事業承継問題などが要因として考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する アイ. ある程度 ウ. しない	事業者団体の支援につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい アイ. ある程度 ウ. いいえ	地元の商工業、産業の育成のためには必要である。支援を受けた事業者が活性化すれば市税の増収につながる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	産業が空洞化しないためには継続的な支援が必要である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある アイ. ある程度 ウ. ない	地元の商工業の育成や活性化に支障が出る。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	イベントの実施、PR活動等を通じて各商工業団体が活性化することで、支援の効果が得られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある アイ. ない	空き店舗家賃補助事業を活用した創業者に対する継続的なフォローアップ支援を充実させることで、事業の持続や拡大を促すことが可能となる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	経済状況が大きく好転するなどすれば、事業者の補助金に対する比重が下がるものと推測されるが、現在の状況では困難である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	市内商工業者の継続的な活性化を促すための支援として必要である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—